



## ◆ 8. 6 安保法制に反対する医師・歯科医師 記者会見…保団連



あいさつする住江会長

8月6日、保団連は安保法制に反対する医師・歯科医師による記者会見を開催しました。

朝日新聞、エムスリーなどマスコミ4社が参加し、全国で3600人以上の医師・歯科医師が安保法制に反対の声を上げていることや現在までの活動報告、安保法制の危険性を報告しました。

記者会見には、全国自治体病院協議会の邊見公雄会長も出席しました。保団連からは、住江憲勇会長、宇佐美宏副会長、飯田哲夫副会長、高橋健作、中島幸裕、田中眞希各理事、竹崎三立監査が参加しました。神奈川協会から宮川康一、二村哲協会役員が参加しました。

冒頭、住江会長は我々医師・歯科医師は国民の命、健康、暮らし、安全を守ることが仕事である。地域の人々にとって安保法制は非常に厳しい内容である。医師・歯科医師としての思いをマスコミのみなさんに伝えたい。戦争は破壊行為そのものである。戦争下では、最新・最善の医療を行うという医療の大前提が通用しなくなってしまう。ざっくばらんに意見交流したいと挨拶しました。

報告として、飯田保団連副会長がこの間の安保法案に反対する医師・歯科医師の活動報告、アピール賛同者の声を紹介しました。飯田副会長は、自分の周りの戦争体験者は現在の状態を戦前のように感じると話している。その方々は、新聞を読んでいるわけではなく、肌で感じていると話しました。また、安保法制と医療者の戦争協力について報告しました。戦前は多くの病院が軍病院として接收され、医療関係者は軍医や従軍看護婦として戦地に派遣され戦死した。2004年に制定さ



報告する邊見会長

れた有事法制では日本赤十字社、国立病院機構が「指定公共機関」に指定され、日本が他国から攻撃され国土が焦土と化した際に医療関係者への物品（医薬品等提供）、役務（救護班、病院等施設の拠出）の提供が義務化された。戦時下では嫌だと言っても強制される。法体制はすでに作られていると述べました。

特別報告として、邊見会長（全自病）が自らの体験も交え報告しました。父親がフィリピンのルソン島のカガヤン峠で赤十字の旗をたてながら傷病兵の治療にあたっていた時に戦死した経験を語りました。本当に国民を守るためには戦争放棄、憲法9条しかない、憲法9条と国民皆保険を世界文化遺産にすべきと訴えました。

靖国神社の本殿とお父さんが写った遺影を持参され、「これが父です」と紹介しました。また、今の政治状況にもふれ、「戦争を知っている保守政治家がいない。ブレーキをかける人がいないおそろしさがある」と発言を締めくくりました。

記者会見の最後には、「戦後70年 日本の医師・歯科医師として 反戦・平和への決意」を田中保団連理事が朗読しました。